

貸借対照表

2024年(令和6年)3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	194,854,118	170,511,812	24,342,306
前払金	0	127,600	△ 127,600
流動資産合計	194,854,118	170,639,412	24,214,706
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	13,399,042,500	5,963,044,000	7,435,998,500
定期預金	15,787,000	15,787,000	0
基本財産合計	13,414,829,500	5,978,831,000	7,435,998,500
(2) 特定資産			
助成事業管理資産	83,800,161	83,800,161	0
役員退職慰労引当資産	600,000	408,000	192,000
退職給付引当資産	3,680,000	3,239,500	440,500
特定資産合計	88,080,161	87,447,661	632,500
(3) その他固定資産			
什器備品	2	2	0
ソフトウェア	0	88,200	△ 88,200
保証金	172,000	172,000	0
その他固定資産合計	172,002	260,202	△ 88,200
固定資産合計	13,503,081,663	6,066,538,863	7,436,542,800
資産合計	13,697,935,781	6,237,178,275	7,460,757,506
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	588,500	656,044	△ 67,544
預り金	210,884	147,260	63,624
役員賞与引当金	394,500	375,000	19,500
賞与引当金	504,000	480,000	24,000
流動負債合計	1,697,884	1,658,304	39,580
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	600,000	408,000	192,000
退職給付引当金	3,680,000	3,239,500	440,500
固定負債合計	4,280,000	3,647,500	632,500
負債合計	5,977,884	5,305,804	672,080
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	13,414,829,500	5,978,831,000	7,435,998,500
指定正味財産合計	13,414,829,500	5,978,831,000	7,435,998,500
(うち基本財産への充当額)	(13,414,829,500)	(5,978,831,000)	(7,435,998,500)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	277,128,397	253,041,471	24,086,926
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(83,800,161)	(83,800,161)	(0)
正味財産合計	13,691,957,897	6,231,872,471	7,460,085,426
負債及び正味財産合計	13,697,935,781	6,237,178,275	7,460,757,506

正味財産増減計算書

2023年（令和5年）4月1日 から 2024年（令和6年）3月31日 まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	235,521,077	230,227,577	5,293,500
基本財産受取配当金	227,620,500	222,327,000	5,293,500
基本財産受取利息	7,900,577	7,900,577	0
② 特定資産運用益	3,699	3,688	11
特定資産受取利息	3,699	3,688	11
③ 雑収益	2,507	1,580	927
受取利息	2,507	1,580	927
経常収益計	235,527,283	230,232,845	5,294,438
(2) 経常費用			
① 事業費	203,437,784	175,955,038	27,482,746
役員報酬	2,250,000	2,112,000	138,000
役員賞与引当金繰入額	236,700	225,000	11,700
給料手当	2,947,320	2,797,320	150,000
賞与引当金繰入額	302,400	288,000	14,400
役員退職慰労引当金繰入額	115,200	100,800	14,400
退職給付費用	264,300	269,700	△ 5,400
福利厚生費	543,170	541,671	1,499
会議費	238,026	128,894	109,132
旅費交通費	208,858	135,170	73,688
通信運搬費	86,335	83,582	2,753
減価償却費	52,920	90,720	△ 37,800
消耗品費	312,280	190,837	121,443
水道光熱費	62,175	70,118	△ 7,943
賃借料	955,296	906,786	48,510
諸謝金	4,555,242	1,697,083	2,858,159
支払助成金	184,334,880	165,938,615	18,396,265
企画広報費	5,859,316	294,438	5,564,878
支払手数料	94,358	84,304	10,054
雑費	19,008	0	19,008

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	8,002,573	7,394,373	608,200
役員報酬	2,407,778	2,150,719	257,059
役員賞与引当金繰入額	157,800	150,000	7,800
給料手当	1,964,880	1,864,880	100,000
賞与引当金繰入額	201,600	192,000	9,600
役員退職慰労引当金繰入額	76,800	67,200	9,600
退職給付費用	176,200	179,800	△ 3,600
福利厚生費	362,117	361,115	1,002
会議費	289,172	571,296	△ 282,124
旅費交通費	73,908	57,810	16,098
通信運搬費	104,872	73,630	31,242
減価償却費	35,280	60,480	△ 25,200
消耗品費	208,170	127,211	80,959
水道光熱費	41,431	46,724	△ 5,293
賃借料	636,864	604,524	32,340
保険料	14,330	13,730	600
租税公課	1,100	2,600	△ 1,500
支払負担金	554,500	181,400	373,100
支払手数料	685,632	682,610	3,022
雑費	10,139	6,644	3,495
経常費用計	211,440,357	183,349,411	28,090,946
評価損益等調整前当期経常増減額	24,086,926	46,883,434	△ 22,796,508
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	24,086,926	46,883,434	△ 22,796,508
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	24,086,926	46,883,434	△ 22,796,508
一般正味財産期首残高	253,041,471	206,158,037	46,883,434
一般正味財産期末残高	277,128,397	253,041,471	24,086,926
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益等	7,435,998,500	222,748,000	7,213,250,500
基本財産評価損益等	7,435,998,500	222,748,000	7,213,250,500
当期指定正味財産増減額	7,435,998,500	222,748,000	7,213,250,500
指定正味財産期首残高	5,978,831,000	5,756,083,000	222,748,000
指定正味財産期末残高	13,414,829,500	5,978,831,000	7,435,998,500
III 正味財産期末残高	13,691,957,897	6,231,872,471	7,460,085,426

正味財産増減計算書内訳表

2023年（令和5年）4月1日 から 2024年（令和6年）3月31日 まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	164,864,755	70,656,322	235,521,077
基本財産受取配当金	159,334,350	68,286,150	227,620,500
基本財産受取利息	5,530,405	2,370,172	7,900,577
② 特定資産運用益	2,590	1,109	3,699
特定資産受取利息	2,590	1,109	3,699
③ 雑収益	1,756	751	2,507
受取利息	1,756	751	2,507
経常収益計	164,869,101	70,658,182	235,527,283
(2) 経常費用			
① 事業費	203,437,784		203,437,784
役員報酬	2,250,000		2,250,000
役員賞与引当金繰入額	236,700		236,700
給料手当	2,947,320		2,947,320
賞与引当金繰入額	302,400		302,400
役員退職慰労引当金繰入額	115,200		115,200
退職給付費用	264,300		264,300
福利厚生費	543,170		543,170
会議費	238,026		238,026
旅費交通費	208,858		208,858
通信運搬費	86,335		86,335
減価償却費	52,920		52,920
消耗品費	312,280		312,280
水道光熱費	62,175		62,175
賃借料	955,296		955,296
諸謝金	4,555,242		4,555,242
支払助成金	184,334,880		184,334,880
企画広報費	5,859,316		5,859,316
支払手数料	94,358		94,358
雑費	19,008		19,008

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
② 管理費		8,002,573	8,002,573
役員報酬		2,407,778	2,407,778
役員賞与引当金繰入額		157,800	157,800
給料手当		1,964,880	1,964,880
賞与引当金繰入額		201,600	201,600
役員退職慰労引当金繰入額		76,800	76,800
退職給付費用		176,200	176,200
福利厚生費		362,117	362,117
会議費		289,172	289,172
旅費交通費		73,908	73,908
通信運搬費		104,872	104,872
減価償却費		35,280	35,280
消耗品費		208,170	208,170
水道光熱費		41,431	41,431
賃借料		636,864	636,864
保険料		14,330	14,330
租税公課		1,100	1,100
支払負担金		554,500	554,500
支払手数料		685,632	685,632
雑費		10,139	10,139
経 常 費 用 計	203,437,784	8,002,573	211,440,357
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 38,568,683	62,655,609	24,086,926
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 38,568,683	62,655,609	24,086,926
2. 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 38,568,683	62,655,609	24,086,926
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 38,568,683	62,655,609	24,086,926
一般正味財産期首残高			253,041,471
一般正味財産期末残高			277,128,397
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
基本財産評価損益等	5,205,198,950	2,230,799,550	7,435,998,500
基本財産評価損益等	5,205,198,950	2,230,799,550	7,435,998,500
当期指定正味財産増減額	5,205,198,950	2,230,799,550	7,435,998,500
指定正味財産期首残高			5,978,831,000
指定正味財産期末残高			13,414,829,500
III 正 味 財 産 期 末 残 高			13,691,957,897

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券の株式及び債券は、期末日の市場価格等に基づく時価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品…定率法によっている。

ソフトウェア…定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

役員賞与引当金 規程に基づき役員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

賞与引当金 規程に基づき職員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金 規程に基づき役員の退職慰労金の支給に備えるため事業年度末における要支給額の100%を計上している。

退職給付引当金 規程に基づき職員の期末自己都合要支給額の100%を計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	5,963,044,000	7,435,998,500	0	13,399,042,500
定期預金	15,787,000	0	0	15,787,000
小 計	5,978,831,000	7,435,998,500	0	13,414,829,500
特定資産				
助成事業管理資産	83,800,161	0	0	83,800,161
役員退職慰労引当資産	408,000	192,000	0	600,000
退職給付引当資産	3,239,500	440,500	0	3,680,000
小 計	87,447,661	632,500	0	88,080,161
合 計	6,066,278,661	7,436,631,000	0	13,502,909,661

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	13,399,042,500	(13,399,042,500)	(0)	-
定期預金	15,787,000	(15,787,000)	(0)	-
小 計	13,414,829,500	(13,414,829,500)	(0)	-
特定資産				
助成事業管理資産	83,800,161	(0)	(83,800,161)	-
役員退職慰労引当資産	600,000	-	-	(600,000)
退職給付引当資産	3,680,000	-	-	(3,680,000)
小 計	88,080,161	(0)	(83,800,161)	(4,280,000)
合 計	13,502,909,661	(13,414,829,500)	(83,800,161)	(4,280,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	620,400	620,398	2
ソフトウェア	756,000	756,000	0
合 計	1,376,400	1,376,398	2

4. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、株式、債券により資産運用している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は株式、債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資産管理規程に基づく取引：金融商品の取引は、当財団の資産管理規程に基づき行う。

市場リスクの管理：株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

信用リスクの管理：債券については発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記3.において記載している

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員賞与引当金	375,000	394,500	375,000	0	394,500
賞与引当金	480,000	504,000	480,000	0	504,000
役員退職慰労引当金	408,000	192,000	0	0	600,000
退職給付引当金	3,239,500	440,500	0	0	3,680,000

財 産 目 録

2024年(令和6年)3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額		
(流動資産)					
現金 預金	手元保管	運転資金として	103,880		
	普通預金 三菱UFJ信託銀行吉祥寺支店	運転資金として	180,117,932		
	普通預金 多摩信用金庫武蔵境南口支店	運転資金として	14,632,273		
	普通預金 大和ネクスト銀行ホテイ支店	運転資金として	33		
流動資産合計			194,854,118		
(固定資産)					
基本財産	投資有価証券	其他有価証券 (株)東京精密株式 1,058,700株 141回利付国庫債券(20年)	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 70%が公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用(期末帳簿価格9,022,770,750) 30%が管理運営用財産であり、運用益を管理費の財源として使用(期末帳簿価格3,866,901,750)	12,889,672,500	
		145回利付国庫債券(20年)	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 70%が公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用(期末帳簿価格152,838,000) 30%が管理運営用財産であり、運用益を管理費の財源として使用(期末帳簿価格65,502,000)	218,340,000	
	定期預金	8回利付国庫債券(40年)	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 70%が公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用(期末帳簿価格127,218,000) 30%が管理運営用財産であり、運用益を管理費の財源として使用(期末帳簿価格32,787,000)	109,290,000	
		定期預金 大和ネクスト銀行ホテイ支店	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 70%が公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用(期末帳簿価格6,130,600) 30%が管理運営用財産であり、運用益を管理費の財源として使用(期末帳簿価格2,627,400)	181,740,000	
	特定資産	助成事業 管理資産	定期預金 三菱UFJ信託銀行吉祥寺支店	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 70%が公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用(期末帳簿価格4,920,300) 30%が管理運営用財産であり、運用益を管理費の財源として使用(期末帳簿価格2,108,700)	8,758,000
			定期預金 多摩信用金庫武蔵境南口支店	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 70%が公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用(期末帳簿価格13,160,113) 30%が管理運営用財産であり、運用益を管理費の財源として使用(期末帳簿価格5,640,048)	7,029,000
		定期預金	定期預金 大和ネクスト銀行ホテイ支店	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 70%が公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用(期末帳簿価格45,500,000) 30%が管理運営用財産であり、運用益を管理費の財源として使用(期末帳簿価格19,500,000)	18,800,161
			定期預金 大和ネクスト銀行ホテイ支店	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 70%が公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用(期末帳簿価格45,500,000) 30%が管理運営用財産であり、運用益を管理費の財源として使用(期末帳簿価格19,500,000)	65,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
特定資産	役員退職慰労引当資産	定期預金 多摩信用金庫武蔵境南口支店	公益目的事業及び管理目的の業務を執行する常勤役員に対する退職慰労金の支払いに備えた預金として管理している	600,000
	退職給付引当資産	定期預金 多摩信用金庫武蔵境南口支店	公益目的事業及び管理目的の事業に従事する職員に対する退職金の支払いに備えた預金として管理している	3,680,000
その他固定資産	什器備品	クーラー2台 机、ロッカー	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 60%が公益目的保有財産であり、公益目的事業遂行のため使用(期末帳簿価格1) 40%が管理運営用財産であり、管理運営のため使用(期末帳簿価格1)	2
	保証金	武蔵境永谷タウンプラザ203号室	共用財産であるため、使用割合により以下のとおり按分 60%が公益目的保有財産であり、公益目的事業遂行のため使用(期末帳簿価格103,200) 40%が管理運営用財産であり、管理運営のため使用(期末帳簿価格68,800)	172,000
固定資産合計				13,503,081,663
資産合計				13,697,935,781
(流動負債)				
	未払金	公益社団法人精密工学会	公益目的事業の助成金	588,500
	預り金	役員からの預かり額	源泉所得税及び社会保険料の預かり分	210,884
	役員賞与引当金	常勤役員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務を執行する常勤役員に対する賞与支給見込みのうち当期に帰属する金額	394,500
	賞与引当金	職員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員に対する賞与支給見込みのうち当期に帰属する金額	504,000
流動負債合計				1,697,884
(固定負債)				
	役員退職慰労引当金	常勤役員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務を執行する役員の退職慰労金の支払いに備えたもの	600,000
	退職給付引当金	職員に対するもの	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職金の支払いに備えたもの	3,680,000
固定負債合計				4,280,000
負債合計				5,977,884
正味財産				13,691,957,897